

二〇〇七年米議会 慰安婦決議から全米に波及

ケネディー日ひさえ砂え恵



■ 私の中の「国連幻想」

私は子供の時、国連という機関は、世界に存在するすべての国々の上に立つ権威ある機関だと考えていた。国連事務総長などは、それこそ世界大統領のようなものかと考えていた。いつからか、それが旧戦勝国を枢軸国にした連合国軍の名残りであり、日本とドイツは（未だに）敵国条例に入れられている事を知った。しかも常任理事国には、中国やロシアのように第二次世界大戦後もいわゆる西側諸国と戦争をした、或いは戦争状態となった国々が控えている。

それでも世界の193か国が加盟している国際機関であるのだから、やはり個々の国々の上立つ権威を持つのだろうかと思つていた。であるから、国連の決議は大きいし、決まつた事には逆らえない。逆らつたら、国際社会からつまはじきにされる。多かれ少なかれ、日本人はそんな意識を国連に対して持つていないだろうか。

アメリカに住むようになり、メディアの扱いや、一般のアメリカ人の国連に対する意識を知ることにつけ、国によつて考え方はこうまで違うのか、と驚いた。アメリカ人は自分の国を、まるで果汁100%のオレンジジュースのように思つている。だから、他の国が多く加われば加わるほど不純物や添加物が増え、ろくな飲み物にならないと考えているような節がある。

ジュースの喩えはともかくとして、正しい決断は他国が加わらずアメリカ一国に任せておけば良いと考えている事は確かだろう。実際、国連が介入することによつて問題が複雑化したり、解決が遠のく場合が多々あるのだから、それも自然な感覚だろう。いずれにせよ他の国々や国際社会がどう考えているか、意見を聞いてから判断しよう、などと言う感覚はアメリカには皆無だ。

■ 挫折した対日賠償訴訟

アメリカに於いて慰安婦問題が大きく取り上げられるようになったのは、2007年下院決

これに対して、米国国務省と米国司法省は一貫して日本の主張に同意した上で、米国議会の決定に反対の立場をとり、米国政府と議会の激しい応酬が繰り返されることになった。またウォール・ストリート・ジャーナルなどの主要メディアも、米政府と日本の立場に歩調を合わせ、これらの訴訟を強く非難していた。

取って損害賠償請求の集団訴訟をワシントン連邦地方裁判所で起こした。日本政府は「日本国との平和条約（サンフランシスコ講和条約）での国家間の合意で解決済み」としてワシントン地裁に訴えの却下を求めた。そうした集団訴訟を支援していたのは中国系の反日団体「世界抗日連合」である。カリフォルニア選出の議員らが特別州法を作り、それによって生じる集団訴訟を中国の抗日連合が支援する構図が出来上がったようである。

U.S. ex-POW sues Mitsui for

LOS ANGELES (Kyodo)—A U.S. survivor of the infamous Bataan Death March filed a suit against Japan's Mitsui and Co. on Wednesday, seeking unspecified damages for alleged forced labor after his capture by Japanese forces during World War II.

Lester Tenney, 79, a retired professor at Arizona State University, filed the lawsuit at the California State Superior Court. The suit is the first filed under a

new California law that allows victim slave labor to sue multinational corporations in state courts.

Tenney said he filed the suit because he wants the world to know how mistreated American POWs and to speed resolution of similar cases in which private companies inflicted suffering on POWs.

The defendants include Mitsui and several subsidiaries of the Tokyo-

日本軍の捕虜だった元米兵が強制労働をさせられたとして日本企業を

対日訴訟問題は、1998年にカリフォルニア州選出のトム・ヘイデン上院議員、ロッド・パチエコ州下院議員とマイク・ホンダ議員らが提案した、ヘイデン法と呼ばれる「第二次世界大戦中に、ナチスや日本から強制労働を強いられ、賃金の支払われていない被害者が州裁レベルで賠償を求める事を可能にする、『戦時強制労働補償時効延長法』と呼ばれる州法」の可決によって発生したと言つて良いだろう。同法案は「被害者」たちがドイツや日本に対して提訴できる期限を2010年までとしたから、1999年から2000年にかけて対日の補償を求める訴訟が旧日本軍捕虜であった退役軍人や戦時中に日本の企業などで働いていた中国人などから多発した。

2000年9月18日には、第二次世界大戦中に日本軍に慰安婦にさせられたとする在米中国人や韓国、フィリピン、台湾人女性ら計15人が、日本政府を相手

or forced labor

ms of conglomerate, including Mitsui and Co. conglomerate, including Mitsui and Co. USA Inc., Mitsui Mining Co., and Mitsui Mining USA Inc., according to the petition.

The suit claims Tenney, then a member of a U.S. tank unit, was captured by the Japanese military in April 1942 and shipped to Japan in September 1943 with other U.S. POWs, where they were forced to work 12-hour days at Japanese factories or mines.

8/13/99

訴えたことを報じる新聞記事。

議案121号が可決されたあたりからである。それまでは、慰安婦問題は他の対日訴訟問題の陰に隠れていた感がある。

対日訴訟問題は、1998年にカリフォルニア州選出のトム・ヘイデン上院議員、ロッド・パチエコ州下院議員とマイク・ホンダ議員らが提案した、ヘイデン法と呼ばれる「第二次世界大戦中に、ナチスや日本から強制労働を強いられ、賃金の支払われていない被害者が州裁レベ

2003年1月15日にカリフォルニア州高裁は1999年に施行された戦時中の賠償請求を認めたカリフォルニア州法を合憲としたが、1月21日には、サンフランシスコ連邦高裁がヘイドン法を憲法違反と司法判断し、日本企業への集団訴訟28件をすべて却下している。また、2006年2月26日、アメリカ合衆国最高裁判所は、慰安婦たちの起こした集団訴訟についても却下の最終司法判断を下した。

つまりこの当時は、米国の行政、司法、又メディアは、対日訴訟に関して、日本の主張を理解し、日本は補償の法的義務を負わない事を共に主張していたのだ。

私の考えでは、これらの問題が法的には解決済みであり、連邦政府も司法も主張を曲げず、日本叩きがメディアや国民の共感を得られない事が明確になるにつれ、元捕虜や労働者を利用した日本叩きではなく、女性の権利や人権を口実にした日本叩きに問題をすり変えていったのではないかと考える。

■女性の人権問題にスリカエ

対日非難決議を可決させるに当たって下院議員らに接触して活躍したミンディー・コトラやアナベル・朴によれば、彼女たちはこの決議が支持を得る為に第二次世界大戦中の慰安婦の

問題が、アフガニスタンやイラク、ダルフルやなどに於いて現在進行中で行われている女性の権利や人権の蹂躪などの根源となっている事を説いたそうだ。

これらの地域で行われている女性の権利や人権の蹂躪について、懸念や反対を表明しない事は選挙民の前に決してよく映らない。しかしながら、これらの国に於いて行われている人権問題に対して直接非難して外交問題にこじらせたなら、それも厄介である。しかもダルフルなどの虐殺には中国が加担している。人権問題にまじめに取り組んでいるとアピールをする為には、いずれかの国を叩かなければならないのなら、大人しい日本を叩こうと思ったのではないかと思う。

それ以前にもマイク・ホンダ議員は1999年に対日非難決議をカリフォルニアの州議会に於いて可決させている。その時の事をジャパン・フォーカスのインタビューに答えてこう発言している。

「私は1999年にカリフォルニアの議会でAJR27を可決させました。その時に在サンフランシスコの日本領事との間にちょっとした諍いが生じました。彼らは『どうしてカリフォルニアでこんな事をするんです？ これは国内、国際問題であって州の問題ではないのに』と言いました。しかしながらそれは可決されました。その後自分は米国下院議会に当選しました。だから言ったんです。『私は下院に当選した。またこの決議を広めていって、国内、国際問題のレ

ベルにまで高めていきます。』

同議員のこの熱意、日本に対しては疲れる事無く非難を止めないこの執念はどこから来るのだろう。彼が人権問題を第一に考えているなら、同じ熱意を以て反中国の非難決議を進めるべきだ。しかしそういった行動は一切起こしていない。それどころか、人権侵害の甚だしいイランから、2015年には、米国との核合意が結ばれる前にイラン側から金銭を受け取り合意に賛成票を投じた議員の一人として、保守派アメリカ人から「売国奴」と書かれている。ホンダ議員の「人権問題への取り組み」の建前はともかく、現実問題としてのイランの人権侵害を解決するつもりは一切無いようだ。

■米下院決議の正体

ホンダ議員やミンディー・コトラーたちによる執念の取り組みで可決された非難決議121号だが、実際そこに居合わせて賛成票を投じた議員は10人程である。2014年の9月に、ハントイングトン・ビーチのコーヒーショップで会った共和党のデーナ・ローラバッカー下院議員は、「慰安婦問題の歴史背景はともかく、もっと大きな敵である中国に対して、日本とアメリカは強い絆を堅持しなければならない」と語っていた。ところで日本では、同議員が韓国ロビー

のアプローチ後に対日非難決議に賛成票を投じたと報道されたが、この報道は事実とは違う。デーナ・ローラバッカー議員は、同下院決議に対して賛成票を投じてはいないし、同決議が可決された事すら知らなかった。

一般のアメリカ人でその決議について知っている人は殆どいないと言って良い。合衆国下院の決議には拘束と非拘束とがあり、この対日非難決議は非拘束のものであり、上院に送られ行政に法的処置を迫る性質のものはない。そう言われても日本人の感覚としては、曲がりなりにも米国議会で決議されたものであるのだから、受け取り方もそれなりに真剣に、それこそ非難決議と呼ばれる分、非難された気になるのも充分理解できる。

しかしながら、およそ7000の決議案が採決を待っているとされているが、その中の他のいくつかの例を挙げて下院決議案（非拘束）というものがどういうものなのか、見ていきたいと思います。

▽下院決議案、2617号。2013年7月8日、民主党ドナ・エドワード議員により提出された「アポロ・ルナー月面着陸文化遺産案」。目的は、アポロ・ルナー号が月面着陸をした場所に国立歴史公園を建てること。

▽下院決議案、808号。2013年2月25日。民主党バーバラ・リー議員により提出された「平和の建物部門案」。国内外の政府機関に平和状態を作り出すことを目的とする「平和の建物

部門」を設置する。

▽下院決議案997号。2013年3月6日。共和党のステイブ・キング議員により提出された「英語統一案」。英語を米国における公用語として定めるよう設定する。

▽下院決議案3276号。2013年10月8日。共和党ビル・フォスター議員により提出された「政府機関閉鎖優先順位案」。政府機関閉鎖間に於いて議員が建物内のスポーツジムを利用する事を禁止する案。

▽上院決議案1665案。2013年11月7日。共和党ランド・ポール議員により提出された「法案に目を通す案」。法案や決議案採決の1週間前に法案または決議案をインターネット上で閲覧できるようにし、議員はそれに目を通したことを宣誓供述書に署名をすることを要求する案。

——ご理解頂けただろうか。

■ 検証ナシの決議が果たす役割

まだまだ、こういった案は多くあり、その「くだらなさ」は、まさにシカゴトリビューン紙が、「途方もない時間の無駄」と揶揄した通りに思える。「拘束」のものは一方からの意見を聞いた

だけではなく、反対派の意見や提出書類や添付書類の中身も詳しく調べられ、記録されたうえで採決が取られるのだが、非拘束の決議は法的な意味を持たないので、証拠として出された書類や証言に対しての調査や裏付けを取らなくても良い。要は言った者勝ちの「談話」のような性質なのである。だからこそ、「国際パイの日」とか、「太陽は役に立つものだから感謝をする日」といった、自己満足だけで意味を持たない非拘束の決議案などが出来上がるのだ。

ところが、クマラスワミ報告書、マクドゥーガル報告書に対しても同じことが言えるのだが、意味を持たないからこそ許された「検証というプロセスを経ない決議」がまるで「検証というプロセスを経た決議」であるかのように、正当性を持って一人歩きを始めてしまっている現実がある。まさにこの非難決議121号がそういった類で、反日団体はこれを以て鬼の首でも取ったかのように日本への非難を強め、フラートン市のような地方都市は慰安婦像を設置する事への法的裏付けとする。下院では法的拘束力を持たない決議が、地方都市に対しては慰安婦像設置の法的裏付けとなっているのだ。

左翼日本人活動家や中韓のロビイストたちは、国連やアメリカ議会に慰安婦問題を執拗に働きかけて来た。さらにアメリカの地方都市に於いても、慰安婦像を設置しようとする運動とそれに協力するアメリカ人達がいる。グレンデール市とニュージャージー州をあげて見ていきな

■ カリフォルニア州グレンデール市

全米に於いて初めて慰安婦像が設置された都市が、カリフォルニア州グレンデール市であることはご存じの通りだ。慰安婦像が建てられるまで、この地方都市は日本人にとって決して馴染みの深いものではなかったと思う。

通常、グレンデールには、市長と市議員が合わせて5名おり、誰が市長になるかは、毎年市議の中から選出される。市長が市議より権限を持つている訳ではない。

現在の市長はアラリナジャリアン、市議たちは去年の市長を務めたザレイヤ・シナイニヤン、ローラフリードマン、ヴァータンガーピシャンがいる。東大阪市の市議がグレンデール市を訪れて慰安婦像設置に異議を唱えた折に「南京大虐殺を知らないのか」と食ってかかったフランククイントロは、任期を終えてもはや市議ではない。彼の代わりの市議には2014年の7月からポーラディヴィーンが選出されている。

グレンデール市に慰安婦像を設置する運動は、ロサンゼルス在住の韓国人ビジネスマンのチャンリリーが、市議たちに近づき韓国旅行に招待をしたことから始まる。

そうした接待を受けることを快く思わなかった当時の市長ティブウィバーは招待を断ったが、他の4人の市議たちは招待を受けた。フランククイントロなどは韓国旅行の接待を二

度も受けた。

韓国でどのような接待を受けたかは想像するしかないが、市議たちが韓国から帰国すると、二人の韓国人元慰安婦たちが前触れもなくグレンデール市議会を訪問し、涙ながらに体験談を語り、ウィバー市長を驚かせた。

その数週間後に、グレンデール市立図書館裏に慰安婦像を設置する計画が、突然チャンリリーにより持ち掛けられる。その後、グレンデール市は市議たちの意見により、急ぎよ韓国の二つの市と姉妹都市関係を結ぶことを決定した。三つ目の姉妹都市関係を結ぶ計画が持ち上がった時に、ウィバーによってその計画は強烈な反対に会い破棄される。それだけでも奇異な話だが、アルファIIエルエー（世界抗日連合傘下のグループ）のウエブサイトとLAタイムズによれば、グレンデール市は、公聴会で採決を取る以前に慰安婦像と碑を注文していたようだ。よほど設置案の可決を確信し



グレンデール市の慰安婦像。

ていたのだろう。

ウィーバー市長は最後まで慰安婦像設置に反対していた。市長は像を建てる場所を駐車場にしようと考えていたのだ。可決後、チャンリーはグレンデル市の計画委員会の委員に就任する。

■市議会の背後にあるもの

ここで、グレンデルの市議会議員を二人見てみたい。

2015年に市長であったシナイニヤンはアルメニア系アメリカ人である。この慰安婦像設置運動が韓国人団体の言う「女性の権利」や「人権」の向上についての意識を高めることを目的としているならば、彼の言論は正反対であり、糾弾するべき人物であると言ってもよい。

シナイニヤンはユーチューブなどのソーシャルメディアでの発言で、良識派でなくても常識ある人物であるならば、眉をひそめるような発言を残している。

その代表例は、彼がユーチューブにコメントした「(討論相手を)お前の尻にテニスラケットを突っ込んでやる」というもの。同じくユーチューブで、女性器名称を用いてデイベート相手をなじったものもある。

また、もう一人の市議会議員、ローラーフリードマンは、今年の夏、チベット開発会議に出席するために、チベット入りをしている。

彼女が出席したチベット開発フォーラムに対する憂慮を、チベット亡命政府が以下の通り書いている。

「中国によれば出席者は、『チベットの本当の姿を歪曲して紹介した』としてダライラマを攻撃するとともに『チベット人は幸福で宗教の自由を満喫している』ことを謳ったラサリセンサスという書類に同意と署名をしました。100人を超す外国の政治家たちを招いてのプロパガンダ・フォーラムが開かれている最中、少なくとも10人のチベット人が平和デモの最中に中国警察によって狙撃され、そのうちの5人は死亡し、25人が逮捕され、一人は拷問に抗議する為に焼身自殺を図りました。」

彼女が一体何を考えてこういった会議に出席したのかは定かではないが、忘れてはならないのは、中国共産党がチベットに対して行なっている「開発」とは、中国共産党軍によるチベットの寺院などの破壊であり、チベット人を強制立ち退きさせて、中国からの漢民族を移住させる事を指す。フリードマンが真に普遍的な人権の向上を求めているならば、中国政府によるチベット人虐殺やこうした人権侵害、国家の主権の問題、女性の人権で言えば、中国政府による一人っ子政策などへの批判を、彼女が声を大にしてしないのは何故だろう。

■慰安婦像は誰のために建っているのか

グレンデール市に建てられた慰安婦像を巡っては、ロサンゼルス在住のハーバード大学元助教授である目良浩一氏が撤去を求めて訴訟を起こした。その訴訟に対して「提訴不当」を訴える意見書を裁判所に提出したことが知られている。また、原告側が控訴をすると、続いて弁論趣意書を提出した。それは当事者ではないものの、訴訟の結果のいかに興味があると彼らが法的に明らかにした事を意味する。民間人がグレンデール市を訴えた裁判で、市が共産主義組織の反日団体「抗日連合」によってサポートされ、市の求めと共産主義団体の求めるところが一致している事を、グレンデールに住む一般のアメリカ人は知っておく必要があると思う。

因みに、グレンデールに住む一般アメリカ人について言えば、慰安婦像は市の図書館裏の広場に設置されているが、図書館に通うアメリカ人やその周りを歩くアメリカ人に慰安婦像について意見を聞いてみると、慰安婦像の存在自体を知らない人が多い。というか、像がそこに設置されている事を知っている人には会えなかった。勿論、慰安婦という言葉ですら、説明をしないと「それは一体何ですか」と聞かれる。「第二次世界大戦中に日本軍にサービスした売春婦たちです。」と答えるが、市の公共の地に売春婦の像が設置されているということに大抵のアメリカ人は戸惑う。かと言って、私は韓国側の主張する「強制的に連行された」と言う話を助長

するつもりもないので、一体どんな像が建っているのかアメリカ人が困惑しているのを見ても、知らないふりをしている。

2014年の7月30日には、慰安婦像設置一周年を記念して、慰安婦像の周辺で記念式などの催し物が開かれたが、集まったのは10数人の韓国人だけで、見事なまでにこの慰安婦像がアメリカ人の関心と呼ばず、韓国人の為だけのものである現実をさらしていた。

■ニュージャージー州ユニオンシティー

地方都市の不正で言えば、ニュージャージー州ユニオンシティーのブライアンスタック市長においては語れない。彼こそが、慰安婦像設置運動のロビイスト達が近づき、運動に協力をしていく地方自治体の抱える矛盾を表している典型的ケースだと思われる。

2014年の8月4日に、韓国人元慰安婦、李玉善（イ・オクソン）と、姜日出（カン・イルチュル）を招いて新たな慰安婦碑の除幕式がニュージャージー州のユニオンシティーで行なわれた。韓国系住民が多いグレンデール市と違って、ユニオンシティーには韓国系住民は殆ど住んでいないのだが、全米で6基目となるこの慰安婦碑は市の公共地に設置され、「日本帝国陸軍によって性奴隷になることを強制された数十万の女性と少女を記憶にとどめる」との文字が刻まれて

いる。

この式典に参加した元慰安婦達は、中国共産党が独裁政権を握る中国に50年以上滞在していただけでなく、中国人民解放軍に所属して看護婦として働いていた姜日出。同じく人民解放軍に所属し1999年まで中国で暮らしていた李玉善の二人だ。

中国共産党の人民解放軍に属していたという事は、すなわちおよそ4500万人の死者を出した大躍進、文化大革命時に於いて、中国人民やチベット人、ウイグル人に対する殺戮を行っていた側に属していたという事になる。その彼女たちが、今になって、70年以上前の慰安婦制度の被害者として日本政府を訴えている、という構図なのだ。

この式典ほど、慰安婦像設置運動の本質的偽善をよく表したものはないと思う。ブライアン・スタックは、メディアと市の有力者達を招き、蝶の形をしたモニュメントを前に「我々は歴史から教訓を学び、こういつた事が世界のどこに於いても二度と行われなないようにしなければならぬ」と人々の感情に訴えるスピーチを行った。

ところが、スタックが日本政府を訴えるスピーチをした地点からほんの数マイル離れた場所
で、2005年にニュージャージー州のクリスティー司法長官が「最悪の人身売買のケース」と言った事件が起こっていた。

人身売買摘発の為に調査を進めていた司法当局が、ユニオンシティの2つの酒場とグーテ

ンベルグータウンシップ内の小さな酒場で、未成年者強制売春組織が活動を行っている事を突き止めた。

被害者はホンジュラスから誘拐されて連れてこられた13歳から21歳までの少女たちで、アメリカに密入国させられて昼の12時から明け方の2時まで週七日、飲酒と客との性行為を行うように強要されていたという。そのうちの21歳の少女に至っては、顧客との間に妊娠をして、風呂場において出産させられ、生まれた次の日に赤ん坊が死亡したケースもあった。

■ 不正・腐敗にまみれた地方都市を狙う

クリスティー司法長官(当時)の管轄下にある法廷で、酒場を経営していたルイサ
マドラーは、ユニオンシティのブライアンスタック市長とグーテンベルグ市のデヴィッ
ド・デル・ダーナ市長^{だけ}で彼女の経営する酒場における未成年者の強制売春を、見ない
ふりをしてくれるように何万ドルも賄賂を払って頼んだことを供述した。

ところが、この件に関して懲役刑の判決を受けたのはグーテンベルグの市長だけで、マドラー
ノは保護観察処分、スタックに於いては、クリスティーの特別な計らいで、受け取った金額を
女性の保護施設に寄付しただけで、それ以降の捜査の対象となることから免除された。マド

ラノの事件を未成年者の人身売買犯罪の最悪のケースと言いながら、その共犯ともいうべきスタックに対して無罪放免にした理由は何故だろうか。

こう言った不正行為が良識ある市民からの反発を招くのは当然で、実際、以前スタックの選挙キャンペーンに協力していたユニオンシティの元警察副署長であるジョセフ・ブレイトラー氏をはじめ、多くの市民から訴えられ、訴訟を抱えている。またクリスティーの評判はすこぶる悪く、フェイスブックにはクリスクリスティーに反対するニュージャージーと言うグループすら出来ている。

慰安婦像が設置されている他の地方都市を見ても、似たり寄ったりで、韓国票が目当てであるのも一理あると思われるが、それよりも70年前の女性の人權に真剣に取り組んでいる振りをすることで、市議たち自らの不正であるとか腐敗などの疚しさをカバーアップしようとしているのでは、と思われる。そして、まさにそうした不正や腐敗を狙って、中国、韓国、日本などの共産主義者たちがアプローチをしている事が伺える。

■ アメリカの政治事情

アメリカの政府と司法が、慰安婦問題が他の訴訟と共に浮上した当初は一貫して日本の立場

を支持していた事は先に述べた。ところがオバマ大統領が政権に就いて以降、対日政策がいささか今までの政権とは違った方向に舵を取られている感は否めない。慰安婦問題に限った事ではなく、例えば靖国神社参拝についても、捕鯨についても、今まで以上に踏み込んだ日本批判を行なっている。

こうしたアメリカの変節は日本だけが感じているのではなく、タイやフィリピン、またはイスラエルなどの同盟国も感じているようだ。であるからアセアン諸国からは「誰が同盟国なのかハッキリと示してほしい」と皮肉られ、イスラエルの首相からはオバマのパレスチナ融和政策に対して憂慮の声があげられている。オバマのこうした「どの国が同盟国でどの国がそうでないのか」をはっきりさせない外交政策は、決して国民の支持を得ていないし、共和党からの指名選に立候補しているテッド・クルーズ共和党議員から、「友からは信用を失い、敵からは恐れを失う外交だ」と批判されたばかりだ。

さらに、2014年5月のオバマ大統領の韓国訪問に於いて彼が行なったスピーチは、慰安婦問題に関して、元慰安婦だった女性たちの言葉に耳を傾け、それを歴史の真実として直視していく事を日本に求める内容だった。

オバマ大統領のスピーチでは、過去の正確で明瞭な記録を残す重要性を訴えているのだが、オバマは決して真実の正確で公正な記録を残していこうなどと殊勝な事を考えているのではない。

元慰安婦の証言を、正確で公正な、疑う余地のない過去として受け入れ、記録にとどめるように日本に求めているのだ。

あの共同記者会見での朴大統領のスピーチからは、当時の韓国政府による北朝鮮融和政策のメッセージが伺える。北朝鮮に対して、あれほど統一を目指した融和を求めた大統領は今までにいない。その朴政権が2015年に入り、北朝鮮の軍事挑発に対して強硬姿勢を取り始め、逆に米韓の軍事演習を徹底させ、年末には、日本との間に慰安婦問題の不可逆的解決を謳った合意を結んだ。安倍首相はこの合意を、地域の安全保障のために必要不可欠と位置付けるが、この合意に対し欧米政府やメディアが賛同の趣旨を発表する中、不満を発表したのは中国政府である。これは、歴史問題を取り上げて、まず日本と韓国が離反することを画策し、続けて日米の離反を狙ってきた中国にとって、大きな痛手である。

オバマは今までのアメリカ大統領とは一線を画し、共産主義者ではないか、と噂される大統領である。実際に彼の祖父母、母親はかなり共産主義に傾倒していたようだ。

一方、2016年の大統領選挙の共和党有力候補者のドナルド・トランプ氏は、過激な言論でメディアを騒がせているが、彼の掲げるアジア政策も決して同盟国を大切にしているものではない。彼は、条件次第では在日米軍の撤退もあり得ると言及している。勿論、いくら大統領の権限が大きくても、大統領一人の決断で条約の違反や破棄は許されない。米軍の撤退につい

ては必ず議会の承認が必要となる。アメリカの介入についても米国議会と世論の同意が必要である。外国の紛争に巻き込まれたくないという「一国平和主義」がアメリカに根強くあることを考えれば、「同じ脅威を共有する韓国、インド、フィリピンなどとの軍事協力関係を強めることが欠かせない」と安倍首相が考えたことは理に適っている。

オバマ政権と米メディアが反日親中路線を進める中、また韓国が極端な親中、親北朝鮮の道を選ぶ中で、日本のとるべき外交は、インターネット上で一部に囁かれるような、思い切った日米同盟の破棄や韓国との国交断絶なのだろうか。国連脱退なのだろうか。私は、それこそが共産主義中国の望んでいる事だと確信する。

■日本の覚悟が見たい

国連の分担金を期日までに支払っていないながら、日本は国連の主張や行動に何らかの影響を持っているとは思えない。国連は、慰安婦問題を女性に対する差別や人権侵害と関連付けて日本を非難を続けている。しかしながら私は、国連が介入すべき人権侵害など日本には無いと思う。これはロサンゼルスに於いてお会いした元国連政務官の方に聞いた話である。

アメリカも依然、国連との間に同じ問題を抱えている。分担金を期日までに支払っていたの

である。けれど国連という組織に対して何の影響力も發揮できなかったようだ。

アメリカは期日までに支払う事を止めた。アメリカの国益に叶う見返りや要求がのまれるまで、支払いを滞る事にきめたのだ。それから、アメリカの要求は無視されなくなった。これが国連という組織が機能するやり方である。また、こういった狡猾さの元に外交がなされ、国際政治が行われているのである。

前出の元政務官は静かな声で言った。「こういったやり方に反発するのも、勿論良いでしょう。ただこのように国際社会は機能しているのです。日本がもし、今までのやり方を大きく変えてまで何とかしたいと思っっている事があるのなら……」

私は、普段は何の主張らしい主張もせずに我慢して、限界が来たら国連を脱退すれば良いという極端な意見には賛成しない。それではどんな外交も成り立たない。我慢の限界が来てしまふのは、それまでに主張らしい主張をしていないからである。元政務官の話ではないが、日本には、やり方を大きく変えてまで国益を守る気概はあるのだろうか。

国連や米国議会、またアメリカの地方都市を舞台に、この問題を取り上げようとした活動家らの真の目的は何だろう。この問題を利用して、対立を煽動しようとしている勢力が何であるかを知り、彼らの目的が何であるかを見極める事が必要だろう。彼らの目的は、「日本の名誉（をけがす）」云々ではなく、その先があるに違いないからだ。

先にも述べたが、アメリカに於ける世界抗日連合の反日活動の目的は「日本に対する中国と米国の同盟の歴史を人々に思い起こさせる事だ」という。日本がアメリカと中国の共通の敵であると主張し、アメリカの世論を日本に冷淡になるよう仕向けたらしい。そしてこのような勢力は、アメリカの地方都市でも、政治腐敗の進んだ左翼都市を狙って活動していたように見える。

慰安婦問題に関する日韓の政府間で同意が結ばれた事を、軍事費の支出を抑えたいアメリカのオバマ政権は歓迎した。これからのアメリカの地方都市で慰安婦像設置の運動が起こっても、もはや自治体からの熱心な支援は得られそうにない。少なくとも未だ解決していない問題として、一般から同情を集める事はないと思われる。

慰安婦像設置運動の熱狂が覚めた時には、米国を挟んだ反日運動の目的を冷静に見据え、その対策に取り組むべきだろう。